

# 令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年8月11日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東  
 コード番号 5858 URL https://www.stgroup.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 輝明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 白井 芳弘 TEL 072 (928) 0212  
 四半期発行情報提出予定日：令和2年8月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	494	△18.1	25	△22.6	14	△61.4	12	△61.6
2年3月期第1四半期	603	—	33	—	38	—	32	—

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 △30百万円 (ー%) 2年3月期第1四半期 27百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	14.82	14.43
2年3月期第1四半期	42.28	41.06

(注) 1. 当社は平成31年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和2年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	2,142	782	36.6
2年3月期	1,887	826	43.8

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 782百万円 2年3月期 826百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
3年3月期	—	—	—	—	—
3年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

## 3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	△14.1	45	△75.8	115	△38.8	100	△37.1	119.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期1Q	838,400株	2年3月期	838,400株
② 期末自己株式数	3年3月期1Q	－株	2年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期1Q	838,400株	2年3月期1Q	766,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、様々な国や地域で都市封鎖(ロックダウン)が実施されるなど、減速が続いております。我が国においても、緊急事態宣言に伴う営業活動自粛や個人消費の減少などにより、景気が大幅に悪化しました。

このような状況のもと、国内外の製造業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、工場の操業一時休止、サプライチェーンの混乱及び物流の停滞、さらに世界的な需要の減少により、極めて厳しい状況にありました。

当社グループにおいても、国内では、自動車関連を始めとして、主要顧客の受注が先送り等となり、一部海外工場においては現地政府からの休業命令により、工場を臨時休業したことに伴う損失が発生しております。

一方で、各国政府の経済活性化政策により、国内外で経済活動の再開・拡大が進んでいくことが予想されますので、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、主力事業であるマグネシウムダイカストの需要を取り込み、海外拠点を中心に、更なる生産体制の増強を図り、今後の事業拡大に努めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は494百万円(前年同四半期比18.1%減)、営業利益は25百万円(前年同四半期比22.6%減)、経常利益は14百万円(前年同四半期比61.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円(前年同四半期比61.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、1,408百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が367百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が119百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、733百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が41百万円減少し、「投資その他の資産」が48百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、996百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が109百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、363百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が201百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、782百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が43百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、令和2年5月29日に公表いたしました「令和2年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき連結業績予想を算定いたしました。また、令和3年3月期の配当予想につきましても、あわせて公表することといたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,739	928,448
受取手形及び売掛金	368,319	248,649
電子記録債権	25,512	15,899
製品	60,093	60,794
仕掛品	63,591	67,268
原材料及び貯蔵品	59,086	51,210
その他	23,274	36,260
流動資産合計	1,160,616	1,408,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,411	96,525
機械装置及び運搬具(純額)	378,108	369,962
土地	16,601	16,601
建設仮勘定	29,643	211
その他(純額)	69,655	68,796
有形固定資産合計	593,419	552,097
無形固定資産	7,493	7,384
投資その他の資産		
投資有価証券	18,578	19,850
差入保証金	15,371	15,257
繰延税金資産	21,884	23,230
その他	69,891	115,927
投資その他の資産合計	125,725	174,264
固定資産合計	726,638	733,747
資産合計	1,887,254	2,142,279

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,758	121,605
短期借入金	392,800	502,085
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	209,398	209,398
未払金	108,448	95,884
未払法人税等	5,503	—
賞与引当金	14,539	2,348
役員賞与引当金	5,475	—
その他	21,514	54,953
流動負債合計	894,436	996,274
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	128,143	329,384
退職給付に係る負債	28,562	28,683
固定負債合計	166,706	363,067
負債合計	1,061,143	1,359,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,062	195,062
資本剰余金	124,475	124,475
利益剰余金	475,502	475,353
株主資本合計	795,039	794,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,520	△637
為替換算調整勘定	32,591	△11,316
その他の包括利益累計額合計	31,071	△11,954
純資産合計	826,111	782,937
負債純資産合計	1,887,254	2,142,279

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	603,508	494,178
売上原価	431,926	355,018
売上総利益	171,581	139,159
販売費及び一般管理費	138,274	113,368
営業利益	33,307	25,791
営業外収益		
受取利息	31	231
受取配当金	350	—
為替差益	4,344	—
違約金収入	2,468	—
受取保険金	1,869	—
雇用調整助成金	—	12,502
その他	259	3,788
営業外収益合計	9,323	16,521
営業外費用		
支払利息	4,120	4,443
為替差損	—	12,476
特別休暇関連費用	—	10,488
その他	72	56
営業外費用合計	4,192	27,466
経常利益	38,438	14,847
特別損失		
固定資産除却損	128	55
臨時休業関連損失	—	6,223
特別損失合計	128	6,278
税金等調整前四半期純利益	38,309	8,568
法人税等	5,925	△3,858
四半期純利益	32,383	12,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,383	12,427

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	32,383	12,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,286	882
為替換算調整勘定	△2,339	△43,908
その他の包括利益合計	△4,626	△43,025
四半期包括利益	27,757	△30,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,757	△30,598
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

( 3 ) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

( 追加情報 )

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。当社グループにおいては、当第 1 四半期連結会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、令和 3 年 3 月期の上半期まで需要が落ち込み、下半期から徐々に回復するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。